



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社  
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻田 泰徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	493,704	4.5	24,420	△0.4	29,187	10.2	17,464	23.0
27年3月期	472,262	6.9	24,517	5.8	26,474	4.3	14,203	9.4

(注) 包括利益 28年3月期 12,787百万円 (△43.8%) 27年3月期 22,735百万円 (△26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	579.17	574.15	8.6	1.4	4.9
27年3月期	470.14	465.44	7.4	1.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 685百万円 27年3月期 452百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,113,373	232,531	9.8	6,898.56
27年3月期	1,987,610	222,501	10.1	6,644.64

(参考) 自己資本 28年3月期 208,139百万円 27年3月期 199,879百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△144,126	△8,579	150,279	51,406
27年3月期	△157,163	△9,257	147,304	53,963

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00	2,412	17.0	1.3
28年3月期	—	48.00	—	52.00	100.00	3,016	17.3	1.5
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		18.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	3.3	29,000	18.8	32,000	9.6	19,500	11.7	646.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期	30,287,810株	27年3月期	30,287,810株
28年3月期	116,407株	27年3月期	206,507株
28年3月期	30,155,094株	27年3月期	30,212,009株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	366,342	2.0	14,497	△0.3	18,563	△0.6	12,788	3.8
27年3月期	359,306	6.7	14,540	6.8	18,667	20.0	12,317	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	424.07	420.40
27年3月期	407.69	403.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	1,614,879		176,327		10.9	5,820.27		
27年3月期	1,481,239		172,152		11.6	5,697.16		

(参考) 自己資本 28年3月期 175,605百万円 27年3月期 171,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 3
(4) 事業等のリスク .....	P. 3
2. 経営方針 .....	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 5
(2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 5
(3) 目標とする経営指標 .....	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
4. 連結財務諸表 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
連結損益計算書 .....	P. 9
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 16
(1株当たり情報) .....	P. 20
(重要な後発事象) .....	P. 20
5. その他 .....	P. 21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、年度前半は緩やかな回復基調で推移しました。年明け以降は、新興国経済の減速や急速な円高・株安の進行により景況感が後退、好調だった企業収益に陰りが見え始めるなど、不安定な状況が続いております。

リース業界におきましては、平成27年度のリース取扱高が前年度比5.7%増となる5兆891億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となり、2年振りに5兆円台を回復しました。

こうした環境の下、当社グループは、平成26年度～平成28年度を対象期間とする中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。計画の2年目となる平成27年度も「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築に向け、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の契約実行高は前年度比5.8%増加の7,035億8千万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,363億7千4百万円（7.9%）増加して1兆8,634億6千1百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比4.5%増加の4,937億4百万円、営業利益は前年度比0.4%減少の244億2千万円、経常利益は前年度比10.2%増加の291億8千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比23.0%増加の174億6千4百万円となりました。

## ② セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

## [リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比9.7%増加して5,124億3千4百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.7%増加して1兆3,728億1千8百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比4.4%増加して4,738億8百万円となり、セグメント利益は前年度比12.3%増加して246億9千6百万円となりました。

## [営業貸付]

営業貸付の契約実行高は前年度比24.3%減少して1,193億3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.0%増加して3,723億9千1百万円となりました。営業貸付の売上高は前年度比10.8%減少して74億1千1百万円となり、セグメント利益は前年度比2.0%減少して47億4千4百万円となりました。

## [その他]

その他の契約実行高は営業投資有価証券を取得したことなどにより、前年度比77.9%増加して718億4千2百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比118.3%増加して1,182億5千1百万円となりました。その他の売上高は前年度比22.7%増加して124億8千4百万円となり、セグメント利益は前年度比7.3%増加して49億8千2百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、輸出の回復や雇用の改善に支えられて、景気は緩やかに持ち直すとみておりますが、新興国経済の減速や地政学的リスク、米国の金融政策等が世界経済にマイナスの影響を及ぼす可能性もあり、予断を許さない状況が続くと予測しております。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,100億円（前年度比3.3%増）、営業利益290億円（同18.8%増）、経常利益320億円（同9.6%増）、当期純利益195億円（同11.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末比7.9%増加の1兆8,634億6千1百万円となり、総資産残高は前連結会計年度末比6.3%増加の2兆1,133億7千3百万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比9.9%増加の1兆6,801億7百万円となりました。

株主資本合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比9.4%増加の1,739億1千3百万円となり、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比100億2千9百万円(4.5%)増加して2,325億3千1百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比25億5千7百万円減少して514億6百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益が290億5千6百万円、賃貸資産減価償却費が304億3千1百万円、賃貸資産除却損及び売却原価が315億8千2百万円となりましたが、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が338億5千2百万円、営業投資有価証券の増加による支出が576億6千1百万円、賃貸資産の取得による支出が925億1千8百万円、リース債務の減少による支出が305億6千1百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,441億2千6百万円の支出(前連結会計年度は1,571億6千3百万円の支出)となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却及び償還による収入が31億4千5百万円となりましたが、社用資産の取得による支出が86億9千1百万円、投資有価証券の取得による支出が17億8千6百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、85億7千9百万円の支出(前連結会計年度は92億5千7百万円の支出)となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の増加による収入が258億7千7百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入が185億円、長期借入れによる収入が3,460億4千8百万円、債権流動化による収入が489億1千9百万円、社債の発行による収入が100億円となりましたが、長期借入金の返済による支出が2,109億1千2百万円、債権流動化の返済による支出が530億5千4百万円、社債の償還による支出が300億円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,502億7千9百万円の収入(前連結会計年度は1,473億4百万円の収入)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、優良営業資産取得の為の資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化に活用してまいります。

当期の期末配当金は、前回発表予想の1株当たり48円から4円増配の52円とし、年間配当金100円(中間配当48円、期末配当52円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするべく、1株当たり年間配当120円(前期比20円増配)とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来情報に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

## ① 設備投資動向の変動等が業績に与える影響について

当社グループが事業として取扱っているリース取引や割賦販売は、顧客が設備投資を行う際の資金調達手段の一つという役割を担っており、民間設備投資額とリース設備投資額とは一時的な差異はあるものの相関関係があります。当社グループとしましては、営業基盤の拡充、顧客の多様かつ潜在的なニーズを捉えた数々の提案の実施等に努め、契約獲得の増加に注力しておりますが、今後企業の設備投資動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 信用リスクが業績に与える影響について

当社グループの事業は、取引先に対する与信期間が中長期（リース取引の平均期間は5年程度）にわたることから、与信期間中に取引先の倒産等が発生し、リース料等の回収が困難となるリスクがあります。

当社グループは、信用リスクの損失を極小化するため、ポートフォリオにおける信用リスクの状況を定量的に評価・モニタリングして、資産の健全性を維持、改善するよう努めております。日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、銀行等金融機関に準じた資産の自己査定を実施しており、決算において、「一般債権」は過年度の貸倒実績に基づく予想損失額を、「貸倒懸念債権及び破産更生債権等」は取引先個別の回収不能見込額を算定して貸倒引当金等を計上しております。

今後の景気動向によっては、取引先の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 金利変動及び資金調達に与える影響について

当社グループは、顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金を主に金融機関や市場からの調達により賄っており、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、健全な財務体質を背景に、複数の格付機関から優良とされる格付けを取得しています。しかしながら、今後、当社の財務内容の悪化等により格付けが引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、コマーシャル・ペーパー等による有利な調達が制限されるほか、間接調達においても通常より高い金利での調達が余儀なくされるなど、必要な資金の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、金利情勢に対し注意を払うことはもとより、資産運用と資金調達のギャップを常時把握し、当面の金利変動リスク等（＝市場リスク）の管理、新規調達等の方針を協議・検討するALM委員会を開催し、これらリスクの適切なコントロールに努めております。

## ④ リース業界における競争について

近年、リース業界では業界再編が進み、数は減少傾向にあるものの依然として国内に多くのリース業を営む会社（平成28年4月1日現在の公益社団法人リース事業協会加盟社数 243社）が存在しており、国内におけるリース産業は厳しい競争状態にあります。

当社グループとしましては「強い調達力の実現」に注力し、低利安定調達の確保及び調達構造の最適化により価格競争力を強化する一方で、顧客の利便性に貢献する付加価値サービスの提供を強化することにより、競合他社との差別化や競争力向上に努めておりますが、今後の競争激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 諸制度の変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 災害等によるリスクについて

当社グループは、災害や事故、感染症の流行など緊急時に備えて、人命・安全の確保及び事業の継続に向けた対策を定めておりますが、社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ その他のリスクについて

その他、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムリスク、リース資産の残存価額が当初見積もった水準を下回る残価リスク、保有する有価証券等の価値が下落する価格変動リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の喪失に繋がるコンプライアンスリスク、天候不順が影響してメガ・ソーラー事業の売電収入が想定を下回る事業リスク等があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

#### [経営理念]

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

### (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「Value Creation 300」の最終年度を迎え、経営環境の変化に適切に対応し、引き続き持続的な成長を追求してまいります。

中期経営計画「Value Creation 300」の各戦略につきましては、環境変化やこれまでの進捗状況・実績を踏まえ、より一層強化が必要だと判断される課題を中心に直し、具体的なアクションプランを策定いたしました。

平成28年度は、中期経営計画の完遂と経営目標の達成に向けて、次に掲げる戦略を着実に推進してまいります。

#### 【ビジネス戦略】

##### [ソリューション & バリュー クリエイション]

お客様の課題を解決してお客様にとって新しい価値を創造する「ソリューション & バリュー クリエイション」をキーコンセプトに5つの戦略を推進してまいります。

- 1 新たな支柱先となる取引先の開拓・育成
- 2 成長期待分野の取組み強化
- 3 出資・M&Aを活用した商圏拡大
- 4 SAP会計サービス事業の推進
- 5 グループ戦略によるシナジーの追求

##### [戦略分野の強化]

成長ドライバーとして設定した以下の戦略分野を、重点的に強化してまいります。

- 1 航空機ビジネス
- 2 不動産リース
- 3 ファイナンス事業
- 4 海外事業
- 5 リテール事業（SFC事業※<sub>1</sub>）
- 6 オートリース事業（FAL※<sub>2</sub>）

※<sub>1</sub> SFC事業は、シャープファイナンス株式会社が担うベンダーリースを主体とする事業を表しております。

※<sub>2</sub> FALは、芙蓉オートリース株式会社の略称であります。

#### 【マネジメント戦略】

ビジネス戦略を支えるマネジメント戦略として「経営資源の強化」と「生産性の向上」を推進してまいります。

##### [経営資源の強化]

- 1 戦略的人員アロケーションの推進
- 2 グループ人材の有効活用
- 3 統合リスク管理の高度化

##### [生産性の向上]

- 1 業務改革の推進

## (3) 目標とする経営指標

中期経営計画「Value Creation 300」では、「収益性の高い事業ポートフォリオ」を構築し、持続的な成長を実現するため、計画最終年度の目標を以下のとおり設定しております。

なお、平成27年度の実績を踏まえ、営業資産残高と経常利益の目標を上方修正しております。本計画の総仕上げとなる平成28年度は、更なる業績の向上を目指し、経営目標の達成に向けて最大限努力してまいります。

連結経営目標	平成28年3月期実績	平成29年3月期目標
営業資産残高	18,635億円	20,000億円
経常利益	292億円	320億円
ROA (総資本経常利益率)	1.4%	1.4%以上

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,963	51,513
割賦債権	136,750	130,695
リース債権及びリース投資資産	964,930	1,005,972
営業貸付金	313,988	321,743
その他の営業貸付債権	46,091	49,751
営業投資有価証券	42,549	100,211
その他の営業資産	1,786	2,066
賃貸料等未収入金	14,469	12,658
繰延税金資産	3,081	2,426
その他	37,479	34,402
貸倒引当金	△5,260	△3,840
流動資産合計	1,609,831	1,707,602
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	210,945	237,247
貸貸資産前渡金	3,180	7,163
貸貸資産合計	214,125	244,411
社用資産		
社用資産	12,637	18,886
社用資産合計	12,637	18,886
有形固定資産合計	226,762	263,297
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	662	755
貸貸資産合計	662	755
その他の無形固定資産		
のれん	3,884	2,637
その他	3,350	4,137
その他の無形固定資産合計	7,234	6,774
無形固定資産合計	7,896	7,530
投資その他の資産		
投資有価証券	92,973	80,694
破産更生債権等	2,481	952
退職給付に係る資産	661	240
繰延税金資産	766	736
その他	46,941	52,594
貸倒引当金	△719	△324
投資その他の資産合計	143,105	134,894
固定資産合計	377,764	405,722
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	12	47
繰延資産合計	14	48
資産合計	1,987,610	2,113,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,018	30,090
短期借入金	410,622	436,470
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	187,014	192,319
コマーシャル・ペーパー	374,700	393,200
債権流動化に伴う支払債務	26,500	24,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	45,814	38,680
リース債務	100,697	70,075
未払法人税等	4,919	4,975
繰延税金負債	87	135
割賦未実現利益	1,923	1,853
賞与引当金	1,527	1,590
役員賞与引当金	122	125
未経過リース料引当金	3	3
債務保証損失引当金	139	102
その他	19,889	20,281
流動負債合計	1,237,980	1,224,304
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	346,550	474,331
債権流動化に伴う長期支払債務	57,720	60,704
リース債務	221	88
繰延税金負債	19,012	14,095
退職給付に係る負債	440	1,777
役員退職慰労引当金	171	190
メンテナンス引当金	608	527
債務保証損失引当金	1,453	1,353
資産除去債務	308	393
その他	50,641	53,074
固定負債合計	527,128	656,537
負債合計	1,765,109	1,880,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,416
利益剰余金	138,703	153,366
自己株式	△712	△401
株主資本合計	158,944	173,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,310	32,230
繰延ヘッジ損益	△53	△187
為替換算調整勘定	2,608	2,416
退職給付に係る調整累計額	70	△232
その他の包括利益累計額合計	40,935	34,226
新株予約権	774	722
非支配株主持分	21,848	23,670
純資産合計	222,501	232,531
負債純資産合計	1,987,610	2,113,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	472,262	493,704
売上原価	423,721	442,631
売上総利益	48,540	51,073
販売費及び一般管理費	24,023	26,652
営業利益	24,517	24,420
営業外収益		
受取利息	44	23
受取配当金	1,098	1,775
為替差益	101	—
投資事業組合運用益	121	52
匿名組合投資利益	305	208
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	452	685
債権譲渡益	8	—
償却債権取立益	100	260
貸倒引当金戻入額	—	1,592
債務保証損失引当金戻入額	17	137
その他	112	451
営業外収益合計	2,363	5,186
営業外費用		
支払利息	320	327
社債発行費	7	3
為替差損	—	5
投資事業組合運用損	34	22
匿名組合投資損失	3	35
その他	41	24
営業外費用合計	407	419
経常利益	26,474	29,187
特別利益		
投資有価証券売却益	97	142
特別利益合計	97	142
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	255
固定資産処分損	4	18
特別損失合計	4	274
税金等調整前当期純利益	26,566	29,056
法人税、住民税及び事業税	9,672	9,671
法人税等調整額	684	△159
法人税等合計	10,357	9,511
当期純利益	16,209	19,544
非支配株主に帰属する当期純利益	2,005	2,079
親会社株主に帰属する当期純利益	14,203	17,464

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,209	19,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,811	△6,060
繰延ヘッジ損益	2	△9
為替換算調整勘定	1,714	△192
退職給付に係る調整額	113	△130
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△362
その他の包括利益合計	6,526	△6,756
包括利益	22,735	12,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,686	10,755
非支配株主に係る包括利益	2,049	2,032

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	126,648	△100	147,501
会計方針の変更による累積的影響額			149		149
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,421	126,797	△100	147,650
当期変動額					
剰余金の配当			△2,297		△2,297
親会社株主に帰属する当期純利益			14,203		14,203
自己株式の取得				△615	△615
自己株式の処分		△0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	11,906	△612	11,293
当期末残高	10,532	10,421	138,703	△712	158,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,636
会計方針の変更による累積的影響額								149
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,497	△25	894	85	34,452	649	20,033	202,785
当期変動額								
剰余金の配当								△2,297
親会社株主に帰属する当期純利益								14,203
自己株式の取得								△615
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,812	△28	1,714	△15	6,482	125	1,814	8,422
当期変動額合計	4,812	△28	1,714	△15	6,482	125	1,814	19,715
当期末残高	38,310	△53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,421	138,703	△712	158,944
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,532	10,421	138,703	△712	158,944
当期変動額					
剰余金の配当			△2,681		△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益			17,464		17,464
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△4	△121	311	185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4	14,662	311	14,968
当期末残高	10,532	10,416	153,366	△401	173,913

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,310	△53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,310	△53	2,608	70	40,935	774	21,848	222,501
当期変動額								
剰余金の配当								△2,681
親会社株主に帰属する当期純利益								17,464
自己株式の取得								—
自己株式の処分								185
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,080	△133	△192	△302	△6,709	△51	1,822	△4,938
当期変動額合計	△6,080	△133	△192	△302	△6,709	△51	1,822	10,029
当期末残高	32,230	△187	2,416	△232	34,226	722	23,670	232,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,566	29,056
賃貸資産減価償却費	30,673	30,431
賃貸資産除却損及び売却原価	9,537	31,582
社用資産減価償却費	1,087	1,101
のれん償却額	1,217	1,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,251	△1,815
賞与及び役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	65
未経過リース料引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	19
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	115	△80
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	△137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△133	1,252
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	255
受取利息及び受取配当金	△1,142	△1,798
資金原価及び支払利息	6,929	7,222
投資事業組合及び匿名組合投資損益 (△は益)	△389	△202
持分法による投資損益 (△は益)	△452	△685
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△142
固定資産処分損益 (△は益)	4	18
割賦債権の増減額 (△は増加)	△11,842	5,984
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△6,383	△33,852
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	△954	1,807
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△46,481	△7,172
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△3,704	△3,660
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△33,709	△57,661
賃貸資産の取得による支出	△67,832	△92,518
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△551	421
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△196	1,528
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,038	△4,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,639	△3,928
リース債務の増減額 (△は減少)	△24,971	△30,561
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,678	2,085
その他	△1,737	△4,598
小計	△140,756	△128,754
利息及び配当金の受取額	967	1,516
利息の支払額	△6,719	△7,484
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,654	△9,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,163	△144,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△8,038	△8,691
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△1,786
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,573	3,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	—
匿名組合出資金の払込による支出	△300	△1,500
匿名組合出資金の払戻による収入	800	—
その他	33	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,257	△8,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,997	25,877
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	67,000	18,500
長期借入れによる収入	226,712	346,048
長期借入金の返済による支出	△173,812	△210,912
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	△700	△2,100
債権流動化による収入	41,190	48,919
債権流動化の返済による支出	△58,736	△53,054
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△615	—
自己株式の処分による収入	2	185
配当金の支払額	△2,297	△2,681
非支配株主への配当金の支払額	△210	△210
その他	△225	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,304	150,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,345	△2,557
現金及び現金同等物の期首残高	72,309	53,963
現金及び現金同等物の期末残高	53,963	51,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、リース及び割賦を中心に事業を展開しており、主たる営業取引の形態に応じた区分である、「リース及び割賦」、「営業貸付」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「リース及び割賦」は、情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務を行っております。「営業貸付」は、金銭の貸付業務等を行っております。「その他」は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、環境エネルギー関連業務、匿名組合組成業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づき記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	453,779	8,305	10,177	472,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,610	563	537	7,711
計	460,389	8,869	10,715	479,973
セグメント利益	21,985	4,842	4,644	31,472
セグメント資産	1,387,643	414,859	62,592	1,865,096
その他の項目				
減価償却費	30,673	—	—	30,673
のれんの償却額	1,189	—	28	1,217
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,165	—	6,291	71,456

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	473,808	7,411	12,484	493,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,045	901	665	8,612
計	480,853	8,313	13,150	502,317
セグメント利益	24,696	4,744	4,982	34,423
セグメント資産	1,449,630	461,324	125,744	2,036,699
その他の項目				
減価償却費	30,431	—	—	30,431
のれんの償却額	1,189	—	57	1,246
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,535	—	7,125	95,661

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479,973	502,317
セグメント間取引消去	△7,711	△8,612
連結財務諸表の売上高	472,262	493,704

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,472	34,423
セグメント間取引消去	△476	△1,599
全社費用(注)	△6,477	△8,403
連結財務諸表の営業利益	24,517	24,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,865,096	2,036,699
全社資産(注)	122,514	76,674
連結財務諸表の資産合計	1,987,610	2,113,373

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	30,673	30,431	1,087	1,101	31,761	31,533
のれんの償却額	1,217	1,246	—	—	1,217	1,246
持分法適用会社への 投資額	—	—	6,351	6,955	6,351	6,955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,456	95,661	1,747	1,565	73,204	97,226

- (注) 1. 減価償却の調整額は、社用資産の減価償却費等であります。  
 2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法適用会社に対する投資資金等であります。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、社用資産の設備投資額等であります。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

## 2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米・中南米	欧州		アジア	合計
		アイルランド	その他		
205,935	10,035	47,315	2	9	263,297

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

北米・中南米・・・米国、カナダ、パナマ共和国

欧州・・・英国、アイルランド

アジア・・・中国

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	3,567	—	316	—	3,884

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	全社・消去	合計
当期末残高	2,378	—	259	—	2,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

リース及び割賦において、当社の連結子会社である㈱ワイ・エフ・リーシングの株式を平成26年8月29日で追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,644.64円	6,898.56円
1株当たり当期純利益金額	470.14円	579.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	465.44円	574.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	222,501	232,531
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,622	24,392
(うち新株予約権)	(774)	(722)
(うち非支配株主持分)	(21,848)	(23,670)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	199,879	208,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	30,081	30,171

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,203	17,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,203	17,464
期中平均株式数(千株)	30,212	30,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	305	263
(うち新株予約権)	(305)	(263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

## 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- (1) 銘柄 芙蓉総合リース株式会社第11回無担保社債
- (2) 発行総額 20,000百万円
- (3) 発行年月日 平成28年5月9日
- (4) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 年0.210%
- (6) 償還期限 平成33年5月7日
- (7) 資金使途 設備資金に充当

## 5. その他

## (1) 契約実行高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年度比増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	331,085	49.8	364,386	51.8	33,300	10.1
	オペレーティング・リース	65,718	9.9	89,261	12.7	23,542	35.8
	リース計	396,804	59.7	453,647	64.5	56,843	14.3
	割賦	70,151	10.5	58,786	8.3	△11,364	△16.2
	リース及び割賦計	466,955	70.2	512,434	72.8	45,479	9.7
営業貸付		157,665	23.7	119,303	17.0	△38,361	△24.3
その他		40,393	6.1	71,842	10.2	31,448	77.9
合計		665,014	100.0	703,580	100.0	38,566	5.8

- (注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	964,930	55.9	1,005,972	54.0	41,041	4.3
	オペレーティング・リース	211,607	12.2	238,003	12.8	26,395	12.5
	リース計	1,176,538	68.1	1,243,975	66.8	67,437	5.7
	割賦	134,827	7.8	128,842	6.9	△5,984	△4.4
	リース及び割賦計	1,311,365	75.9	1,372,818	73.7	61,452	4.7
営業貸付		361,563	21.0	372,391	20.0	10,828	3.0
その他		54,157	3.1	118,251	6.3	64,093	118.3
合計		1,727,086	100.0	1,863,461	100.0	136,374	7.9

- (注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度 1,483 百万円

当連結会計年度 896 百万円